

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価		
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性		
01020101-001	企画政策部	企画広報課企画政策グループ	広域行政事業(葛城広域行政事務組合分担金)	①管理者会議開催回数 ②担当課長会議開催回数	①管理者会議出席率 ②担当課長会議出席率	—	A	職員合同研修事業、葛城子ども安全メール事業、葛城周辺地域イベント事業などには多数の参加者があり、地域間交流の面では成果も上がっているが、広域的な行政サービスの実施に対するニーズが拡大している割に、共同処理する事業の見直しが行われていない。	B	分担金の元となる組合の事業費について、事務事業の見直しなどの働きかけを行い、事業費を削減する余地はあると考えられる。	B	組合議会(決算の開催時期について、平成29年度以降は、構成市長の決算議会よりも前に開く(8月開催))。
01030302-001	企画政策部	法務情報課法務係	情報提供事業(情報公開コーナー)	閲覧資料件数	閲覧者数	—	A	行政経営における市民の参画は、住民自治の原則であり、市民との協働による行政経営をする上で、行政情報の共有化は必須である。	B	業者による予算書や業務委託契約内容一覧などの閲覧は多いが、一般市民が市政運営を知ろうとして閲覧に訪れるケースは少ない。	B	・事業計画の策定若しくは改定又は市民アンケートを行った部署について、情報公開コーナーで閲覧に供するよう指導する。 ・定期的に閲覧用の行政資料を庁内に周知し、当該情報の更新又は新規の行政資料の掲載を促す。 ・「補助金交付団体の状況」の作成については、集計に係る作業時間を短縮するため、統一様式を用いて各課からの報告をもらう。
03010503-001	企画政策部	企画広報課企画政策グループ	市マスコットキャラクター「みくちゃん」の活動	①イベント出動回数 ②グッズ売払収入	①年間出動回数 ②年間売上額	—	A	市のマスコットキャラクターである「みくちゃん」をツールとし、市の魅力を発信するための取組を市が主体となり進めていくことは妥当である。	A	イベントやメディアへの露出が増えることでホームページへのアクセス件数やグッズの売払収入の増加につながっているため、活動の強化による成果は上がっていると考えられる。	B	補助金の獲得や官民連携による取組の検討を継続して行う必要があると考えられる。
01030301-001	企画政策部	法務情報課広報広聴係	広報広聴事業(広報誌やまたたかだ発行事業)	①発行部数 ②発行回数	①作成ページ数 ②発行ページ数	1ページ当たりのコスト	A	市の様々な情報を紙ベースで市内全戸に発信する方法としては、広報誌「やまたたかだ」が唯一の方法であり、妥当である。	A	紙ベースによる情報発信は、子どもから高齢者まで幅広く目を通せるものであり、有効である。	A	平成24年度より、版下制作を業者に委託したことにより、課題であった職員にかかる負担は軽減されており、コスト面においても適切な事業である。
01030301-002	企画政策部	法務情報課広報広聴係	広報広聴事業(テレビ番組制作事業)	放送回数	視聴率	—	A	市政の概況を市内外に広く映像で周知する方法として、奈良テレビ放送に委託することは妥当である。	A	奈良テレビ放送で視聴率が測定されていないため、数字による判断はできないが、テレビ放送によって市の行政情報を定期的にお知らせできる唯一の手段であり、有効性は高いと判断される。	A	本編の放送時間を各回1分間、年間36回、お知らせコーナーを毎回(50回)とすることで経費削減を図っている。放送内容や取材のポイントを的確に指示することで、質を落とさずに情報提供ができています。
01030301-003	企画政策部	法務情報課広報広聴係	広報広聴事業(ホームページ運用事業)	ホームページ更新回数	ホームページアクセス件数	—	A	市の最新情報を、広く発信するための方法として妥当である。	A	前年度末頃に実施したリニューアルにより、今後アクセス数の増加が見込まれる。	A	各課更新により、情報提供がスムーズに行われている。
02140301-001	企画政策部	法務情報課広報広聴係	都市交流事業(交換学生事業)	①交換学生派遣回数 ②交換学生受入回数	①学生派遣人数(引率含む) ②学生受入人数(引率含む)	交換学生1人当たりのコスト(派遣・受入費用決算額/交換学生人数)	A	1985年から両市間で行われている交換学生派遣制度は、英語力を身につけ、国際的視野を広めるとともに、相互理解や姉妹都市として両市の交流を深めると言う目的に合う制度である。ここに市と市民を会員とする「大和高田・リズモー都市友好協会」が推進するのは、合理的・効果的である。	A	この事業に参加した学生が後にリズモー市にある大学に留学をしたり、また、リズモー市からの学生を受け入れたホストファミリーがリズモー市を訪れたり、派遣をきっかけとした交流が深まっている。他にも、派遣学生同士が繋がりを作っており、交流の輪は着実に広がっている。	A	派遣学生事業について、交通費など、必要経費の半額は学生が負担している
01010203-001	企画政策部	法務情報課情報管理係	汎用受付システム構築・運営・共同化事業	①受付可能施設数 ②空き情報公開施設数	オンラインサービス件数	—	A	行政手続きのオンラインサービスを行うにあたり、奈良県電子自治体推進協議会(奈良県及び県内の全市町村が共同設立)でシステムを構築・運用し、システム開発の調整・研究を行う事業であり、妥当である。	B	平成17年度から事業を開始しており、12年目に当たる。今年度末までには施設予約を行う会館が1つ追加され、また子育てフリーストップサービスに伴う電子申請が追加される予定。	A	電子申請システムを整備するには多額の費用がいることから単独ではなかなか難しい。しかし、県と市町村が共同でシステムを導入し、共同で運営していくことにより、費用負担を減らせる。
01010202-001	市民部	市民課窓口係・戸籍係	住民基本台帳ネットワーク事務	住民基本台帳カード発行枚数	広域交付住民票発行枚数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	電子政府の構築には効果的であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。	B	個人番号カードの交付状況は、増加傾向であり効果的であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。	B	発行枚数の増加に伴いコストは低減している事業であるが、個人番号制度が始まり現行を維持することが適当な事業である。
02220402-001	市民部	市民課年金係	国民年金制度の推進事業	第1号被保険者数	各種年金受給権者数	被保険者1人当たりのコスト(一般財源/第1号被保険者数)	A	特に免除申請等、市の保有する税情報などが必要なため妥当と考える	B	窓口での相談業務、広報誌での啓発などを行っているが、未納者等の減少に努めなければならない	B	収納業務を行っていないため、正確な情報が、迅速に得られたらよい
02310102-001	市民部	人権施策課推進係	人権啓発推進事業(「差別をなくす強調月間」市民集会)	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	市が主催する市民向けの唯一の人権集会であり、広く時折の課題をとらえて実施し、差別を解消し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための施策であることから、市の関与は不可欠である。	A	人権尊重の精神の涵養や人権意識の高揚等に即効性のあるものはなく、講演会等を継続的にを行い理解を促すことが重要であり、毎回、会場がほぼ満席になることから、市民の人権に係る関心度が高いといえる。	A	費用の多くは講師を招聘するために使われており、講演内容等を考えた場合、必要最小限のコストで効果的であると考える。
02310103-001	市民部	人権施策課(各隣保館)	隣保館管理運営事業(デイサービス事業を含む。)	開館日数(4館)	利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数・一般財源/年間利用者数)	A	隣保館は、人権課題の解決に向けて人権啓発の発信、生活福祉の向上、周辺地域との交流や相談事業・講座の開催を中心とした事業展開の場として必要である。	A	広域的な住民利用を図り、人権擁護と人権意識の高揚と差別意識の解消に向けた啓発を強化するとともに、利用者向上のための改善を行う。	A	住民ニーズが多様化する中、効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図る。施設が老朽化している館については、青少年会館との統合も考えていきたい。
02310103-002	市民部	人権施策課(各青少年会館)	青少年会館管理運営事業	開館日数(4館)	利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	自らの人権意識を身につけ、子ども同士の交流や世代間交流により規範的な社会モラルをつけることができると共に余暇時間の有効な活用の推進を図る場として必要である。	A	少子化時代にも対応した子育てを支援する施設として、学校・地域・家庭が一体となって、事業を展開している。	A	青少年の健全育成を図るため効果的、効率的な運営に心がけ、コストの削減を図りながら事業の展開を図る。

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価						1次評価	
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性		有効性		効率性		今後の方向性	
02320101-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(市民フォーラム)	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	A	国が基本法を制定し、市としては条例を制定、それに基づき基本計画を策定し、第2次プランの基本目標の1が「男女平等意識がすみずみまで浸透したまち」としている。社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発を第1次プランに引き続き、重要課題としている。	A	男女共同参画推進市民会議の活動が定着しつつあり、男女共同参画についての理解者が増えつつある。また、自治会掲示板や新聞、ホームページなどで広く広報することで、市民会議参画団体の関係者のみならず、市内外から多くの一般参加者がある。	A	社会的性別(ジェンダー)による差別解消に向けた意識改革のための啓発ということで、受益者負担にはしていない。コストはなるべく抑えるようにし、参加者数を増やし、事業費を抑えるようにしている。「男女共同参画推進市民会議」がボランティアで運営、催しに関わる。	B	現在、「男女共同参画推進市民会議」と協働して、男女平等意識の浸透を進めているが、市がやや主導しつつ進めている。男女共同参画推進リーダーとなる人材育成をしている段階で、今後は、そういった人材が中心となり、実行委員会形式で、市民向けのフォーラムを開催できれば、受益者負担も可能になる。
02320106-001	市民部	人権施策課男女共同参画推進係	男女共同参画推進事業(女性相談事業)	相談申込件数	年間延べ相談件数	相談1件当たりのコスト(事業費/年間延べ相談件数)	A	行政における女性相談は、フェミニストカウンセリングを受けることが経済的に困難な女性に、無料で提供でき、市民に対して、行政が女性相談の窓口を設けているのは、個人の問題だけでなく、女性であることから起こる悩みであることを示すことでもあり、また、単なる相談としての対応に留まらず、女性問題を施策に反映する上でも重要である。	A	相談者のニーズに対応するために、平成27年度から相談日を月2回から3回に増設。DVの緊急対応後のホローや保健センター、家庭児童相談室が関わるケースの対応などの需要が高まる。	A	①妥当性(目的及び市の関与)に示したように、受益者負担は行っていない。効率性の面からは、女性相談の広報を行い、空き状況をなくす。平日午前開催に土曜日の午後開設を追加したことで、相談予約日の選択肢が増えた。DVなど緊急性を要するものは事務局で対応する。しかし、拘束性がない分、突然のキャンセルは否めない。	B	女性相談は、女性が抱えるさまざまな問題や悩みについて相談を行っているが、最近、増えつつあるDV被害者に対する相談、支援について相談窓口の充実、支援体制の整備が必要である。かつ、平成20年1月施行の改正配偶者暴力防止法に市町村についての規定の強化が盛り込まれたことから相談事業の充実が必要である。
03010204-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課商工振興係	地域活性化イベントの開催	①祭り開催回数 ②実行委員会開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	B	「高田活活まつり」及び「高田おかげ祭り」は多くの市民に親しまれ賑わいの創出につながっている。運営については、市の関与事業でなく、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考える。また地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィークは、県、市、商工会議所がそれぞれの催し物を1週間に集約して実行委員会を組織して実施するものである。この事業についても運営については、市民団体やNPO、ボランティア等が主体となることが望ましいと考えるため、そのような実施主体の育成を含めた運営を行う必要がある。	B	「高田活活まつり」、「高田おかげ祭り」及び「地場産業フェア&やまとたかだ元気ウィーク」は地域の活性化につながるものであり、定着・継続することが必要であると考えている。	B	事務の改善、効率化に努めており、コスト削減の努力もあり、その成果が表れてきている。今後もコスト意識を強く持ちながら取り組みたい。	B	見直しのうえ継続(地域や団体等が事業主体となった運営及びボランティアの発掘)
03010303-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課商工振興係	勤労青少年ホーム管理運営事業	開館日数	①利用件数 ②利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	勤労青少年福祉法において地方公共団体は、必要に応じ勤労青少年ホームを設置するよう努めなければならないと定められており、勤労青少年の自立、職業意識の高揚、自らの社会参画の支援を基本方向としていることから妥当である。	A	利用者は、勤労青少年とその他(一般・サークル)がおられ、一般の利用者が多く、一層の若年労働者の活用が望まれるが、設置時の地域事情(敷地提供により公民館的要素)もあり、実状に即した合理的有効活用に至っていない。	A	平成16年度から開館時間を短縮、平成17年度に、主催事業を利用者の自主事業としたほか、平成29年度には、管理をシルバー人材センターに委託するなど、効率的かつ適切な運営をしている。	A	—
03010403-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課農業振興係	数量調整円滑化推進事業(水田農業経営確立対策事業補助金)	実施面積(対象全農地面積)	達成面積(転作実施面積)	10A当たりのコスト(総事業費/実施面積・一般財源/実施面積)	A	市から各農家組合長を通じ、各農家へ米の生産調整の指導を行っており、水田農業経営の安定と発展を図るためには妥当である。	B	各農家組合長から各農家へ周知してもらっているが米の生産調整未達成者がいるので、もう少し成果を上げる必要がある。	B	未達成者が達成意欲が出るような助成金の見直しを行う必要があるが、生産調整に係るコストとしては、適当なものである。	A	—
03010404-001	市民部	まちづくり振興室産業振興課農業振興係	農産物品評会	開催回数	参加者数(品評会参加者/人口)	参加者1人当たりのコスト(事業費/品評会参加者数)	A	農家の生産意欲と生きがいの促進を行うとともに、市内農産物のPRと都市住民との交流の場として、農産物品評会を開催することが妥当である。	A	出品数・参加人数は、年々上昇傾向にあり、効果は上がっている。	A	平成17年度以降は、地場産フェアと共同で行っていることにより、参加者1人当たりのコストをそれまでの約半分以下としていることから、効果的である。	A	—
03020206-001	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	公共施設循環バス(きぼう号)運行事業	稼働日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	公共施設の利用促進及び高齢者等の交通弱者への交通の利便性を目的としているため、市の関与が妥当な事業である。	B	平成28年4月1日の路線等の再編後、利用者数は増加している。	B	利用者数は増加したが、元々無料利用者の利用率が高かったところに無料利用者枠を拡大したため、コストがかなり増えている。この事業内容より収支をプラスにする必要はないころ、有料利用者の利用促進や運行内容等の精査によるコスト削減を行っていかねばならない。	B	路線等の再編を行いたい、利用者も徐々にではあるが新しい運行形態に慣れてきてもらっている状態である。運行内容等を早急に変更する予定は無いが、利用状況等を注視して、より利用しやすい運行内容にしていく必要はあると考える。
04020401-001	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	自主防災組織助成事業	組織結成数	組織結成率(組織結成世帯数/全世帯数)	1世帯当たりのコスト(事業費/組織参加世帯数・一般財源/組織参加世帯数)	A	申請があった組織に対し、防災機器等の備蓄等に掛かる経費を3年に一度、助成(上限200,000円)している。組織の結成数は、増加にややブレーキがかかった状態であるが、助成金の利用金額は増加している。	A	組織数の増加はやや少ないが、利用している助成金額が増加していることから、結成された各組織は継続して活動していることが伺える。よって、市民の防災に対する意識は向上していると考えられる。	A	助成金は、整備に要した費用の1/2であり、各組織は地域での負担をしてでも、防災のための資機材等を整備しており、維持管理も自力行なうことで無駄な投資を行わない体制が出来ている。	A	—
04020401-002	市民部	まちづくり振興室自治振興課まちづくり・防災係	大和高田市防災訓練	開催回数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間延べ参加者数)	A	災害発生時には、市職員を含め被災する可能性が高く、特に発災直後は「自助」「共助」が重要であり、「公助」を求めるのではなく、まずは自分達で自らの身の安全を確保する必要がある。この意識付けが重要であり、その意識の高揚を目的とした防災訓練は重要である。	A	昨年度は、被災地訓練を行ない、昨年度は、県の防災訓練で市の防災訓練を兼ねたため、かなり大掛かりな訓練となったため、主に市民参加型訓練というより見せる訓練となったが、今年度は、市民参加及び体験を中心としたメニューにすることにより防災に対する備えをより身近に感じてもらえたと思える。	B	被災地訓練のような大掛かりな訓練(準備)は必要とせず、訓練メニューも全て職員で考案し実行したため、直接事業費は低く抑えることが出来たが、大規模な被災地訓練に比べ見学者が少なく、参加者一人あたりのコストが増えてしまった。参加者を増やすため、自治会等への協力依頼及びPRの強化が必要。	A	—
04020401-003	市民部	まちづくり振興室市民協働推進課市民協働推進係	市民協働推進事業(市民協働推進会議及びその主催事業)	開催回数	市民活動団体登録数	—	A	地方分権が進む中で、市民に適切な情報を提供し、市民の自発的な活動を促進することは、多様化する行政課題や市民ニーズに対応するための手段と考えられる。	A	イベントや会議を開催していく中で、新規登録活動団体も増え、市民団体や市民協働推進会議委員、行政職員の中で、市民協働についての理解度は上がってきている。	A	初年度である28年度は交付金を利用したこともあり、一般財源としてはコストを抑えられている。次年度以降は市民に芽生えた市民協働の意識に基づき、低コストで事業の展開ができると考えている。	B	初年度は地方創生加速化交付金を活用した上で市民交流センター及び市民協働の周知のために著名人の講演会やイベントを実施したが、今後は市民の自発的な活動を促すための地域リーダー発掘や地域行政課題解決に向けて組織づくりを行っていく必要がある。

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
04020101-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	交通安全施設等整備事業(カーブミラー・外側線・防護柵等整備事業)	①カーブミラー施工(新規・補修)件数 ②防護柵等新設件数 ③外側線等施工件数	①施工件数/要望件数 ②新設件数/要望件数 ③施工件数/要望件数	①カーブミラー1箇所当たりのコスト ②防護柵1m当たりのコスト ③外側線1m当たりのコスト	A	道路交通安全施設の整備および管理に要する費用は、交通安全対策特別交付金を充当し、各要望に対して適切に対応しており、交通安全対策として妥当である。	A	危険箇所の整備であり安全対策として有効である。	A	新設工事については入札により、外側線については、単価契約にてコストの削減を図っており、コスト面においては妥当である。	A	—
04020102-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	自動車駐車場等管理事業(JR高田駅西側駐車場)	①営業日数 ②駐車可能台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②1日利用台数(定期含む。)	利用1台当たりのコスト(事業費/年間延べ利用台数)	A	条例に基づき、迷惑駐車、違法駐車を防止するとともに、文化会館(さざんかホール)利用者の集客や地元商店街の活性化を図り、また、市民の公共交通機関(JR)利用者等の利便性を向上させることから妥当である。	B	文化会館における人気イベント開催日は利用者が多いが、平日の利用者は年々減少している。また、近隣に低料金の駐車場が点在し、さらに減少することが懸念される。将来的に料金の見直しや運営について検討が必要とされる。	B	利用者が減少に、維持管理にかかる経費と料金収入が均衡しているため建設時の長期債の返済には至っていないが、迷惑駐車及び違法駐車の防止のため市が実施することが妥当な事業である。	B	長期債の返済が完了したが、収入が年々減少しているため多方面からコスト削減を図り収入を伸ばしていくよう計画をする。

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
04020103-001	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	交通安全推進事業(交通教室)	①交通教室開催数(保・幼・小) ②交通教室開催数(一般・高齢者)	①交通教室参加者数(保・幼・小) ②交通教室参加者数(一般・高齢者)	交通教室参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数)	A	要綱に基づき、交通安全及び地域安全の啓発、指導及び推進を図ることを目的に本市に交通指導員を設置し、市民に交通安全及び地域安全に関する教育、指導を行っていることから妥当である。	A	特に、園児・児童に対する交通教室は、交通ルールやマナーを理解させ実践させるとともに、日常生活における規範意識の向上にも繋がっている。	A	交通安全教室、通学路パトロール等に嘱託職員4名の配置は適切であり、コストも適切である。	A	—
04020102-002	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	自転車駐車場管理事業(サイクルポート6か所)	①営業日数 ②駐車収容台数	①年間延べ利用台数(定期含む。) ②一日利用台数(定期含む。)	利用者1台当たりのコスト	A	条例に音月、市内の鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序の確立を目指しており、町的美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図っていることから妥当である。	A	年間約1億円の収入を得ており、利用者の利便に資するとともに、放置自転車の移動台数も減少していることから放置自転車の防止に有効である。	A	現状維持が適当である。	A	—
04020102-003	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	放置自転車等移動業務事業	①放置禁止区域 ②移動撤去回数(年間) ③移動台数	放置禁止区域移動率(移動撤去回数/放置禁止区域箇所)	移動車両1台当たりのコスト(事業費計/年間移動台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、町的美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、街的美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	A	今年度より駐輪監視員を採用し、毎朝7:30から近鉄大和高田駅、高田市駅の放置禁止区域の見回り、及び撤去活動を行っており、職員の負担も減り妥当である。	A	—
04020102-004	市民部	まちづくり振興室生活安全課生活安全係	放置自転車等保管業務事業	①保管日数 ②保管台数 ③年度末保管台数(年度末)	1日平均返還台数(保管台数-年度末保管台数)/保管日数	保管1台当たりのコスト(事業費計/年間延べ保管台数)	A	条例に基づき、自転車等の安全利用及び放置防止を図っており、市民の良好な生活環境を確保し、町的美観を維持するとともに、市民生活の安全を保持することを目指しており妥当である。	A	放置禁止区域の自転車等を移動し、保管しており、町的美観が確保されるとともに市民の規範意識の向上に繋がっている。	A	駐輪監視員を採用したことにより、9:00~16:00までの時間帯は駐輪監視員が保管所へ勤め、職員が出向く必要がなくなったため妥当である。	A	—
02220303-001	福祉部	社会福祉課地域福祉係	敬老会開催事業	対象者数	①当日来訪者数 ②参加率(当日来訪者数/対象者数)	対象者1人当たりのコスト(事業費/対象者数)	A	本市の発展に長年尽力されてきた高齢者に敬意を表する意味からも、行政が主体となり、実施すべき事業であると思われる。	B	敬老会来場者は前年度と比べ横ばいであった。閉じこもり予防の観点から考えると何とせよ来訪したいと思う事業企画の考察とそれに伴う来場者増加に対応した開催場所について検討する余地がある。	A	対象者数は増加しているものの、人件費の減少に伴い前年よりコストは減少した。すべての対象者の方に記念品が届くことは前提であることから本来のコストはもっと高くてしかるべきである。	B	—
02220402-001	福祉部	社会福祉課障害福祉係	重度心身障害者(児)福祉タクシー	①年間利用回数 ②利用券交付者数	①対象障害者数 ②利用券交付率(年間利用券交付者数/年度末対象障害者数)	①利用1回当たりのコスト(年間事業費/年間利用回数) ②利用券交付者1人当たりのコスト(年間事業費/年間利用券交付者数)	A	心身障害者の中でも、移動に制限がある障害を有する者に対して、行動範囲の拡大とそれに伴う社会参加の促進を目的として実施しており、市の関与が妥当な事業である。	A	対象障害者数が減少するも利用券交付者数は、当該対象障害者数の減少率ほど減少することなく、また年間利用回数も増加していることから、前年と比較して利用券が活用されており、成果は向上している。今後、更なる周知を図ることとする。	B	現在助成金の請求時に、使用した利用券を回収しているが、基本料金の確認は利用券に小型・中型・大型の別により判断することとなるため、支払事務の効率性を考慮し、利用券を定額の金券化する等により改善は可能である。	B	定額の金券化により、助成額の明確化、タクシー事業所への委託料の見直し
02220501-001	福祉部	保護課保護グループ	生活保護事業	①生活保護申請件数 ②生活保護受給開始件数	①生活保護者数 ②生活保護率	生活保護費(年間扶助費)	A	国や県の指導のもと、必要な保護を行い、国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものと考えています。	A	適正保護実施のため、実施体制の整備を図り、ケース実態と適応し処遇及び不正受給防止策の推進に努めており、一定の成果がありました。	B	費用の大部分が扶助費なので改善の余地は少ないが、適正保護実施により、幾分かの改善はされています。	A	—
02210301-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	児童手当支給事業	支給対象児童数	受給者数(2月支払期受給者数)	受給者1人当たりのコスト(事業費/受給者数・一般財源/受給者数)	A	次代の社会を担う児童を健全に育成し、その資質向上を目的としており、社会保障・所得保障の観点もあるため、国・県の負担(事業主からの拠出金を含む)を受け、市が行う事業であり、妥当である。	A	子育てを行う家庭等の経済的負担の軽減の一端を担っており、児童の健全な成長に役立っている。	A	事業の内容的に効率を表すのは容易ではないが、適切であり、おおむね改善点はない。	A	—
02210301-002	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	母子家庭自立支援促進事業	①自立支援教育訓練給付金支給件数 ②高等職業訓練促進給付金支給件数	①自立支援教育訓練給付金支給者のうち就労した件数 ②高等職業訓練促進給付金支給者のうち就労した件数	受給者1人当たりのコスト(事業費/支給件数・一般財源/支給件数)	A	母子家庭の母、父子家庭の父の就業支援が急務であるため、能力開発等の取り組みへの支援は妥当である。	A	高等職業訓練促進給付金の受給者が卒業とともに就労決定。資格を活かして働いている。卒業すると必ず就労に結びつくので特に改善すべき点はない。	A	コスト、受益者負担は適切で、自立への効率性が高いため特に改善すべき点はない。	A	—
02210101-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	家庭児童相談室	①相談員数 ②稼働日数	①相談件数 ②1日当たりの平均利用者数(相談件数/稼働日数)	利用者1人当たりのコスト(事業費/相談件数)	A	改正児童福祉法の施行により市町村が児童に関する一義的な相談支援機関として位置づけられた。	B	相談件数が24年度以降急増しているが、そこには児童虐待が社会的に認識されつつあるところが大きい。警察からの参考通告の件数も増加傾向である。今後としては通報や相談がより複雑化・深刻化することで、現状職員での対応では限界が予想される。緊急時に即時に対応できる専門技術職員の早急な配置が必要とされる。	A	相談件数が急増したことから、利用者1人当たりのコストは減少している。	B	今後、更なる相談件数の増加と事案の重篤化が懸念されており、早急かつ適切な対応が求められている状況である。そのためには専任の担当職員及び技術専門職を配置して、複雑・深刻化する相談及び通報に対し、早急かつ適切な対応を行う必要がある。
02210102-001	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	児童館施設の整備及び活動の充実	開館日数	①年間利用者数 ②1日当たりの利用者数	利用者1人当たりのコスト(事業費/年間利用者数)	A	地域における親と子どものコミュニティの拠点としてあそびの場・育児相談・情報提供の場として実施すべき事業である	A	親同士の交流やつながりが深まることで、子育てへの不安感が軽減され、子どもたちがよりよい環境の中で健やかに育つよう取り組んでいる。	A	地域の現状を考慮し、地域やボランティアの方の協力を受け、利用者の方のニーズや意見を踏まえ事業内容の充実を図る。	A	—
02210101-002	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	地域子育て支援拠点事業	①プレールーム開館日数 ②子育てセンター事業利用者数(親子の教室・チビッコ広場)	①子育て支援センター事業利用者 ②1日当たりの利用者数(年間利用者/年間開館日数)	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	子育て家庭の孤立化に伴う子育ての不安感、負担感の軽減、子どもの多様な大人や子どもとの関わりを解消するため安心して集える場の提供は必要。	A	利用者のニーズに合わせたプログラムを提供することで、利用者同士のコミュニケーション力がアップし広場では多様な大人や子供同士のかかわりが多く見られるようになり、利用者同士の距離が縮まっている。	A	地域子育て支援拠点事業は基本事業を行うことで子育て中の当事者による支えあいにより、子育て力の向上を図ることができているので適切。	A	—
02210101-003	福祉部	児童福祉課児童福祉グループ	地域子育てサポートクラブ事業	活動日数	①利用者数 ②1日当たりの利用者数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間利用者数)	A	地域全体で子育て支援するために、市民相互が支えあっているシステムの構築は必要である。	A	保育所・児童ホームの送迎や母親や家族の病気時等においてサービスを受けることができるので、共働きや就労しているひとり親家庭には欠かせない事業である。	A	社会福祉協議会へ委託金を支払っている。特にコスト等の部分で改善すべき点はない。	A	—

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
02210201-001	福祉部	保育課保育所係	保育所運営事業	①保育所数 ②保育所開所日数 (1箇所当たり)	①市立保育所入所児童数 ②私立保育所入所児童数	児童1人当たりのコスト(事業費/市立入所児童+私立入所児童・一般財源/市立入所児童+私立入所児童)	A	保護者に代わって、保育を必要とする児童を保育し、延長保育や一時保育等多様なニーズに、出来る限り対応し、入所児童の健全な育成を図り保護者の継続就労を支援するためには、市の関与は必要である。	B	保育士不足により、定員超過を理由に入所申込みを断るケース(いわゆる「待機児童」)が発生すると考えられ、保育を必要とする児童の一部が保育所に入所できない事態が予想される。	A	平成27年度の新制度施行に伴い保育料の改定を行っており、保育料は受益者負担の原則に基づき、適正であると考	B	こどもの数は減少しているが、0～2歳児の保育ニーズや、加配の保育士の必要度は年々高まっており、計画に沿った定期的な採用による人材の確保をおこなわなければ、待機児童が発生するばかりではなく、国の子ども・子育て支援新制度に伴う多様な事業に対応できない事態が予測される。そのため、定期的に保育士を採用し、優秀な人材を養成することが必要である。
02220103-001	保健部	健康増進課保健予防係	特定保健指導事業	実施日数	参加者数	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため、妥当といえる。	A	8年目となるH28年度の特定保健指導率は18.2%と前年度の12.4%より向上しており、さらに指導率が増加するよう取組みを充実させていく。	A	より多くの人に保健指導を活用してもらえるよう、工夫が必要である。また保健指導対象者の割合は年々減少しているため、一定の効果は得られていると考えられる。	B	健康チェックや講演会等を一部業者委託し、内容の充実を図る。
02220102-001	保健部	健康増進課保健予防係	母子保健事業(ウェルカムベビー教室)	①開催回数 ②参加者数	参加者の満足度(アンケート調査で「満足」と答えた人数/参加者数)	参加者1人当たりのコスト(事業費/年間参加者数・一般財源/年間参加者数)	A	少子化対策の一翼を担うものであり、乳児に対する虐待の予防及び兆候を早期に発見することができ、市が行うべき事業として妥当である。	A	・参加者のアンケートからも多くの方から満足であるとの回答があり、参加者のニーズにあった教室であると考えられる。 ・ハイリスク者の継続的な支援につなげることができている。	A	参加費用の負担が無く事業を実施する上で、2歳児親子歯科健診との同時開催を継続しており、経費削減に努めている。また個別の訪問等で内容を実施するよりも1人当たりのコストは低く効率的な事業である。	A	—
02220302-001	保健部	介護保険課介護支援事業係	介護保険事業(認定事務)	認定件数	認定率(認定件数/認定申請件数)	認定1件当たりのコスト(事業費/認定件数)	A	介護保険法において「審査判定業務を行わせるため、市町村に介護認定審査会を置く」と規定されており、実施主体は、市となる。また、大和高田市介護認定審査会規則で事務内容を定めており、関与等は、妥当である。	A	要介護認定申請件数は、増加傾向にあり、介護保険制度が市民に受け入れられていることを証明している。かつ、認定審査会の公平性も維持できている。	A	審査会委員報酬は、1人1回あたり12,000円であり、県下12市の中では、平均的である。審査会1回あたりの審査件数は、30～40件であり、コストは効率的である。	A	—
02220302-002	保健部	介護保険課介護保険給付係	介護保険事業(介護給付適正化事業)	抽出回数	警告数	警告1件当たりのコスト(事業費/警告件数)	A	介護給付費等適正化事業は、国の指針を踏まえて全国都道府県で平成20年度から「介護給付適正化計画」を策定、それに基づき市町村が事業に取り組み、給付費の適正化を図る。	B	平成24年6月から無料システム活用により、月1回の割合で抽出し、前月審査サービス分の結果を点検している。徐々に成果が上がってきているところである。	B	平成28年度は、奈良県国保連合会負担金の上昇によりコストが増加しているが、介護と医療情報との突合が奈良県国保連合会委託になったこともあるため、コストは概ね適切であると考える。	A	—
02220301-001	保健部	地域包括支援課支援係	総合相談事業	総合相談窓口開設日数	総合相談件数	—	A	少子高齢化、家族形態の変化、コミュニティの希薄化、経済的不況、認知症高齢者の増加等、高齢者の命や生活を脅かす課題が多々存在し、多問題・処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それらをうまく利用できない高齢者もいる中で、調整機能を果たす役割は、大きいと考えられる。	A	年々、相談件数が増加するのに加え、対応する内容が複雑多岐にわたっている。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるため、職員(人材)の確保が重要であり、安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれない問題に外部からのコンサルティングやアドバイスが必要である。	A	年間を通じて窓口を開設し、年々相談件数は増加しており、4,000件を超える相談に対応しているためコストは適切である。	B	高齢化率の向上、1人暮らし高齢者や無縁高齢者の増加、認知症高齢者の増加、虐待等の諸問題の増加により、今後、益々、高齢者やその周囲からの相談は増加すると思われる。高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきである。各圏域で地域ケア会議を実施し、各圏域の総合相談の内容を分析し地域課題を抽出し、行政内部での協力体制や医師、県、地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。
02220301-002	保健部	地域包括支援課支援係	権利擁護事業	①権利擁護研修・講演会の実施 ②相談窓口開設日数	①講演会参加人数 ②相談件数	—	A	少子高齢化・家族形態の変化・コミュニティの希薄化・経済的不況・認知症高齢者の増加など、高齢者の命や生活を脅かす課題が多々存在しており、多問題・処遇困難な問題を抱える高齢者が増加している。制度やサービスが増えてはいるものの、それをうまく利用できない高齢者や家族もいる中で、調整機能を果たす役割は、大きいと考えられる。	A	年々、相談対応する内容が複雑多岐になり、長期化している。超高齢化社会の中で、公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。総合的な相談業務であるだけに、職員(専門的知識を持った人材)の確保が重要である。安定した人材の配置が必要であるとともに、職員では対応しきれない問題に外部からのコンサルティングやアドバイスが必要である。	A	成年後見の申立てに際して、債務整理や親族調査等に時間を要する場合は、弁護士等に委託することで効率化を図っている。	B	高齢者虐待防止法に基づき、地域包括支援センター機能の中に虐待相談の窓口機能がある。今後、ますます、高齢者やその周囲からの権利擁護に関する相談は増加すると思われる。成年後見制度の利用による金銭管理や契約、身上監護などの案件が増加傾向にある。成年後見制度利用が必要な潜在するケースへの早期の働きかけが必要である。高齢者の生命と生活の安全・安心の確保は、市行政にとって重要な課題であり、重点化すべきである。また、成年後見制度については、より複雑化した課題を抱える高齢者を支えるため、行政内部での協力体制や弁護士、司法書士、医師、県、地域組織等とのネットワークを強化していく必要がある。
02220301-003	保健部	地域包括支援課支援係	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員連絡会・事例検討会開催回数	参加人数	—	A	地域包括支援センターが地域包括的ケアの中核を担うものとして設置されている。本市では、直営でセンターを設置しているが、地域性・利便性・効率性・公平性の面からも、市直営1か所の設置が妥当である。民間の介護支援専門員が流動的であることから本事業を保険者としても行う必要がある。	A	年々、介護支援専門員から持ち込まれる相談件数が増加している。相談内容も複雑多岐になってきている。公正中立な立場で相談できる場所の有効性は大きいと考えられる。この事業展開には、多方面の関係者、職種との連携が不可欠であるため、ネットワーク構築のための会議や委員会の設置が必要である。	A	介護支援専門員連絡会、事例検討会等、介護支援専門員の資質向上に向けた研修へのニーズは高く、コストは適切である。	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、ますます重要となる事業である。介護保険制度の中核を担う介護支援専門員からの相談は、制度の変化や処遇困難事例の増加、無縁高齢者の増加とともにますます増加すると思われる。個別地域ケア会議をはじめ、各生活圏域ごとに定期的に地域ケア会議を開催し、地域での課題を政策形成につなげるため、行政内部での情報共有・情報交換を行えるような委員会の開催や専門職・地域組織等とのネットワークを強化し、市全体としてシステム化していく必要がある。

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性
02220301-004	保健部	地域包括支援課支援係	介護予防ケアマネジメント事業	①生活機能評価実施回数 ②介護予防事業実施回数	①基本チェックリスト返送率(返送数/発送数) ②特定高齢者事業参加者数	—	A 介護保険法の理念である自立支援を実践し、介護保険給付の抑制と介護保険料賦課額の抑制のため介護予防事業は重要である。超高齢社会において、高齢者人口はますます増加し、それを支える若年層の人口は減少する傾向にある。要支援・要介護状態になる年齢を引き上げるための活動が介護予防事業であり、行政が積極的に関与する必要がある。	B 前年度と定員の変更はない。参加者数は減少しており、今後は啓発活動の実施方法を検討する必要がある。参加者の生活機能は参加により機能向上や維持できていることから有効であると考えられる。	A 平成28年度は、平成26年度のニーズ調査で全数調査したので希望者のみの実施とした。	B 平成26年度に全対象者にチェックリストを配布、実施したため、平成28年度は希望者のみ実施。電話や窓口、地域包括支援センターの開催する各種の教室等でチェックリストを実施し、高リスク者を把握して、介護予防事業につなげた。平成27年より介護保険法が改正され、平成29年4月から本市においても介護予防・日常生活支援総合事業を実施する予定となっている。その中で現在の予防ケアマネジメントの事業内容も大きく変化するため、事前の準備を十分に実施し、介護予防・日常生活支援総合事業の実施に備えたい。

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価						1次評価	
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性		有効性		効率性		今後の方向性	
02220301-005	保健部	地域包括支援課支援係	「食」の自立支援事業	配食数	①利用者数 ②1人当たりの年間配食数	利用者1人当たりのコスト(一般財源/年間配食人数)	A	関係が希薄化する地域社会において、本人や本人を取り巻く環境を把握し、社会資源とつなげることで、栄養バランスのとれた食事の提供だけでなく、地域とのつながりをつくり、見守り体制を構築することで市の役割は大きいと考える。	A	心身の障害、疾病等の理由により、自分の意志で食生活を管理することが困難な高齢者に栄養バランスのとれた食事を提供できている。また、利用者の安否確認を行うことで、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるという点では成果は上がっていると考える。	B	食材料費、光熱水費、調理員の人件費等の一部を受益者負担としている。しかし、事業の利用が単に安価な配食サービスとならないよう、配食自体に対する費用を全額受益者負担とし、見守りやその他の実態把握に対して予算を設定していくよう検討する必要がある。	B	大和高田市では平成29年度から、介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、高齢者に対する支援がより生活実態や環境に即した柔軟なものに変わった。今後、住民を支援する多様なメニューの一つとして継続しながらも、さらに選択肢を広げていくためにより多くの事業者が参入できる仕組みに変えていく必要があると考える。
02220301-006	保健部	地域包括支援課支援係	生活管理指導員派遣事業	派遣回数	①利用者数 ②1人当たりの年間派遣回数(年間派遣回数/年間利用者数)	①利用者1人当たりコスト(一般財源/年間利用人数)	A	生活を営む力を付けられることで、要介護状態になることを予防でき、本人が主体となって高齢者の持つ力を引き出しながら住み慣れた地で生活できる状態を作ることが、市の役割として重要である。また、短期利用の訪問介護のために要介護認定申請を避けることができるため市として取り組む必要がある。	B	平成27年度は、経済的な理由から介護保険の申請の結果がでるまでの間のサービスのつなぎとして、自立支援として、制度間の隙間を埋めることは有用であった。平成28年度は、実績はなし。今後、平成29年度より総合事業開始に伴い、本事業の実施に関して検討する必要がある。	A	受益者負担については、介護保険の自己負担に準じた金額であり、介護保険法の地域支援事業に基づくものである。	B	介護保険サービスとしてのヘルパー利用を選択する時点で、本事業の対象外となる。平成27年度の介護保険法の改正で、平成29年度より総合事業を実施することになる。要支援、一次予防、二次予防の区別なく、介護予防サービスとの再編を行う。事業対象者、要支援の人に対する緩和型サービスの実施は、介護保険料上昇を抑制すると期待されるものであり、住民への多彩なメニューの提供が期待できる。今後、本事業に代わり、総合事業の緩和型サービス利用への乗せ換えをすすめていく。このため、本事業の実施に関して検討していく必要がある。
02220601-001	保健部	保険医療課国保給付グループ	特定健診事業	①対象者数 ②年間受診者数	受診率	受診者1人当たりのコスト(事業費/年間受診者数・一般財源/年間受診者数)	A	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年8月17日号外法律第80号)により国民健康保険の保険者として実施が義務づけられている。	A	平成28年度の受診率は前年度から1.3%向上。	A	受益者負担額は受益の1割程度であり適正である。	A	—
02220402-001	保健部	保険医療課医療係	心身障害者医療費助成事業	受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	重度の障害者は健常者に比べ病気になる確率が高く、医療費負担が増える一方、障害があることで就労が困難な状況にある。経済的支援策として市が医療費の一部を助成することにより、障害者の健康の保持につなげることができる。	A	障害者手帳交付担当課、医療機関等と常に連携をして該当者に受給申請を促し、障害者医療費助成制度を周知することにより、重度の障害を持つ者が等しく安心して必要な医療を受けることができる。	A	将来にわたって持続可能な制度にするため、県制度と同様の所得制限と定額の一部負担金を導入している。	A	—
02210301-003	保健部	保険医療課医療係	乳幼児医療費助成事業	受給者数(年度末現在受給者数)	①受診件数 ②医療給付額	①1人当たりの年間受診件数 ②1人当たりの年間医療給付額	A	急速な少子化に対応する施策として、市が乳幼児及び子どもの医療費の一部を助成することは、養育者に対する経済支援、子育て支援となっており、乳幼児及び子どもの健康の保持及び増進につなげることができる。	A	乳幼児医療費助成制度及び子ども医療費助成制度は広く市民に認知されており、養育者は医療費負担を心配することなく乳幼児及び子どもに必要な医療を受けさせることができる。	A	将来にわたって持続可能な制度にするため、定額の一部負担金を導入している。	A	—
02220601-001	保健部	保険医療課天満診療所	国民健康保険直営診療施設管理運営事業(健康管理事業)	健康教室開催回数	健康教室参加者数	健康教室参加者1人当たりのコスト(事業費/健康教室参加者数・一般財源/健康教室参加者数)	A	病気の早期発見・早期治療を促すことにより、社会保障費を抑制しようとする、国の方針にも合致しており、妥当である。	B	病気に関する認識は深まっており、社会的ニーズも高い事業であるが、参加者数は横ばい傾向にある。	B	健康保持により医療費を抑制することは、被保険者全体の利益となるため、受益者負担は求めている。	A	—
03020203-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路新設改良事業	整備箇所数	整備延長	整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A	安全かつ円滑な通行を確保することにより、道路利用者の利便性が向上している。	B	単位当たりのコストは、ほぼ効率的である。	A	—
03020203-002	環境建設部	土木管理課土木管理係	側溝新設改良事業	整備箇所数	整備延長	整備1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	A	関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A	事業実施箇所周辺においては、大雨降雨時の雨水排水を円滑にすることにより市民生活の利便性が向上している。	B	単位当たりのコストは、年度により事業内容が異なるため増減はあるが、ほぼ効率的である。	A	—
03020203-003	環境建設部	土木管理課土木管理係	道路維持事業(舗装修理)	年間整備面積	市道舗装率	整備1㎡当たりのコスト(事業費/年間整備面積)	A	関係法令等で目的が定められており、妥当である。	A	施工箇所については、より安全かつ円滑な通行確保ができ成果は上がっているが、今後も引き続き起こりうる危険箇所の対応はしていかなければならない。	A	単位当たりのコストは、舗装の種類、工法によって異なるため年度によって違いが生じる。	A	—
03010401-001	環境建設部	土木管理課土木管理係	市単独土地改良事業(農道整備)	農道整備の箇所数	整備延長	1m当たりのコスト(事業費/整備延長)	—	施工規模が大きく、市が実施すべき事業である。	—	大型機械の搬入が容易にできるため、生産力は向上し生産物の流通も合理的に行われる。	—	平成16年度までは、事業費の30%の県費補助があったが、平成17年度からは県費補助採択要件を満たさなくなったため、市単独事業となり大和高田市宮土地改良事業分担金徴収条例により20%の地元負担金を徴収している。	B	地元からの要望等があり、必要性が認められた場合に予算措置を行う。
03020401-001	環境建設部	建築住宅課建築営繕係	市営住宅管理事業	住宅戸数	①修繕件数 ②業者委託件数	修繕1件当たりのコスト(修理関係費(修繕・賃金・消耗・材料・人件費)/年間修理実施件数・一般財源/年間修繕件数)	B	居住者が負担すべきもの以外の雨漏りや老朽化による構造的部材の補修は、居住環境を維持するため市がすべき事業である。	B	経年的な老朽化に伴い、今後維持費が更に必要になると考えられるが、財政的な問題もあり、より効率的な、有効性の高い方法を考えねばならないが、実務的に難しい課題である。	B	簡易なものは職員で対応し、それ以外は業者に委託しているが、修繕料を抑えるため、可能な限り職員で対応してコスト削減に努めている。	B	どうしても、個別の対応修理に終わり、計画的に行う維持工事まで手が回らない状態である。財政的に早急な建替は難しい状況であり、現施設を出来るだけ長く、安全に利用する必要から計画修理を考へなければならぬが、その分、今よりも修繕費が必要になる。長寿命化計画に沿う形で考え、総合的な低コスト化を目指したい。
04010106-001	環境建設部	都市計画課開発指導係	違反広告物簡易除却作業	除却回数	除却数	除却1枚当たりのコスト(事業費/除却枚数)	A	良好な景観形成、風致を維持するため、簡易除却作業を行うことは、屋外広告物法で目的が定められており、妥当である。	A	昨年同様、違反広告物の除却数は減少しており、一定の成果が出ている。	A	必要最小限のコストで行っている。	A	—

評価結果一覧表（平成29年度評価／平成28年度対象事業）

整理番号	部	課・係	事業名	評価指標			項目別評価			1次評価				
				活動指標	成果指標	効率指標	妥当性	有効性	効率性	今後の方向性				
03020303-001	環境建設部	都市計画課公園係	大和高田市総合公園建設事業	①供用面積 ②累計供用面積	進捗率(累計供用面積/全体供用面積)	1hA当たりのコスト(累計事業費/累計供用面積)	A	平公園は、計画面積10haに対して0.4haが完成し、幼児から高齢者までの市民の健康運動施設の核として、広く利用されている。都市計画決定等で目的が定められており、妥当である。	A	平成20年1月に奈良県公共事業評価監視委員会にて再評価を受け、B/C=2.20であった。成果は数字に出ており、向上している。	A	設計手法の見直しによりコスト削減を図る。	A	—
04010103-001	環境建設部	環境衛生課環境衛生係	環境教育事業(リバーウォッチング)	開催回数	参加者数	参加1人当たりのコスト(事業費/参加者数)	—	—	—	—	—	—	B	平成28年度リバーウォッチングは、図書館が独自の事業で開催。環境衛生課では永年、行ってきた事業ではあるが、川及び水辺周辺以外への環境問題にも目を向け、新たな環境問題の学び方を検討した結果、大谷山自然公園、築山公園周辺の自然観察に変更した。しかし、広報で募集するも応募者がなく、内容だけでなく、今後、参加者をどのように集めるのか検討する必要がある。
04010101-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	家庭廃食用油回収事業	①廃食用油拠点収集回数 ②廃食用油拠点回収頻度	①廃食用油回収量 ②BDF使用量	①回収量1リットル当たりのコスト ②軽油減によるCO2削減量(軽油のCO2排出係数2.62kg CO2/リットル)	A	廃食用油を回収することで周辺河川を汚すことなく、きれいな街づくりが可能となる。	A	一般廃棄物として処理を行う必要のある廃食用油を、エネルギーとして有効活用することは環境負荷低減に有効である。	A	拠点回収とすることで、収集コストを余りかけず回収する。廃食用油の精製費用は軽油価格と同等程度であり費用面での負担も少ない。	A	—
04010201-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	循環型社会形成に向けてのごみ減量化事業	資源物種類	年間資源化量	資源化1トン当たりコスト(一般財源/年間資源化量)	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。	A	容器包装や紙類、鉄くずなど、リサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が嵩むものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げている。	A	—
04010301-001	環境建設部	クリーンセンター企画整備課	家庭用生ごみ処理機購入助成事業	申請件数	①補助金交付件数 ②補助金交付額	1台当たりの事業コスト(一般財源/補助件数)	A	根拠法令や条例等により、一般廃棄物の減量と適正処理、再資源化の推進が定められているため、再資源化を進めることで環境への負荷を出来る限り低減する必要がある。	A	容器包装や紙類、鉄くずなど、リサイクル可能なものを対象に積極的に回収を行うことで、リサイクル率を向上させている。	A	資源物を回収後、分別処理や中間処理を行ったあと、引渡しや売却を行うが、対象物によっては処理費用が嵩むものも存在する。売却できるものは、分別や中間処理を行うことで売却単価を上げている。	A	—
03020501-001	上下水道部	下水道課管理係	下水道事業(建設)	年間整備面積	下水道普及率	整備1hA当たりのコスト(事業費/年間整備面積・一般財源/年間整備面積)	A	公共水域の水質保全と生活環境の改善のために、市が関与すべき事業である	A	成果は前年度より向上している成果は前年度より向上している	B	コスト削減の努力を行っている。幹線整備が増えるとコスト高になることがある	A	—